

## ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）

（2019年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- カリブ司法裁判所は、6月の不信任案議決の合法性判決に従い、新選挙委員長の任命を急ぐよう指示を出し、シン委員長が任命された。選挙日については未定。選挙委員会が開始した戸別訪問登録について野党は反対した。
- ナガモートー首相はトリニダード・トバゴで対ガイアナ投資セミナーを開催した他、世銀代表団との間で世銀からの各種支援につき協議した。
- 平山大使は、グレンジャー大統領及びラロック・カリコム事務局長への信任状捧呈を実施した。
- セントルシアが議長国となりカリコム首脳会合が開催され、域外からグテーレス国連事務総長及びソールベルグ・ノルウェー首相等が出席した。域内市場統合、EU及び米国による税務等関連のブラックリスト、ベネズエラやハイチ情勢が協議された。

### 2. 内政

- 3日付現地紙は、グレンジャー大統領の公約に従い、30グラムまでの大麻所有は非犯罪、大麻取引犯罪は1キロ以上とする改正提案が閣議決定されたと報道。
- 9日、グレンジャー大統領は、カリブ司法裁判所の判決に従い、信頼できる選挙を早期に実施し、選挙委員長も迅速に選定する、そのためジャグデオ野党党首とも協議しているとの声明を発出した。
- 12日、カリブ司法裁判所は、6月の判決に基づき、大統領及び野党党首は新たな選挙委員長の選定を迅速に行うこと、選挙日については憲法の規定に留意するとの指示を発出した。12日、グレンジャー大統領は上記指示を受けて、選挙委員長の選出を早期に行う、信頼できる選挙をできる限り早く行うことを約束するとの声明を発出した。26日、同大統領は新選挙委員長に元裁判官のクローデット・シン氏を任命した。
- 16日付現地紙は、駐ガイアナ米、英及びEU代表部大使は、全ての関係者がカリブ司法裁判所の判決を遵守し、迅速に行動するよう求める共同声明を発出したと報道。
- 20日、ガイアナ政府は、選挙委員会が戸別訪問による有権者登録作業を開始する、登録手続きは週末を含め10月まで続くと発表した。21日付現地紙

は、野党側はこの登録作業開始に反対していると報道。23日現地紙は、地元  
の弁護士によりこの戸別訪問登録の中止を求める訴訟が提起されたと報道。

●25日付当地紙は、20日からグレンジャー大統領は、非ホジキンリンパ腫  
治療後の検査のためキューバを訪れ、経過は良好との報告を受け帰国した、担  
当医は90日後に再度検査受診を提案したと報道。

### 3. 経済

●6日、農業省漁業局は4日気候変動への強靱性を持つ漁業開発に関する会議  
を開催し、漁業はGDPの中で約83億ガイアナドル、1万5千の雇用を生み  
出し、地方開発に貢献する産業となっている、ホルダー農業大臣は近く漁業乱  
獲防止策を発表すると述べたと発表。

●8日、大統領府は、IOMと共同でベネズエラ人移民20家族に対して職業  
訓練を実施すると発表。

●20日、政府は、ナガモートー首相はトリニダード・トバゴを訪問し、ガイ  
アナへの投資を呼びかけるセミナーを行い、200人以上の経済人が出席した  
と発表。

●29日付現地紙は、ナガモートー首相は、サヤード世銀中南米カリブ地域局  
長率いる代表団と会談し、世銀側はガイアナの能力境界、政策立案、立法化、  
農業、開発金融、環境保護等の分野での支援を約束したと報道。

●31日、公共インフラ省は、先住民のアカウィニ村に約250万ドルを投じ  
て太陽光発電を設置し、住民千人が裨益すると発表した。

### 4. 外交

●11日、政府は第14期中国医師団16人の1年に亘る病院での活動が終了  
し、3つの外科技術を伝授したと発表した。

●17日、平山大使は、グレンジャー大統領に信任状捧呈を行った他、ナガモ  
ートー首相、ウィリアムス司法長官（外務大臣代行）他と会談した。

●19日付現地紙は、カミングス外務大臣は16～17日にコロンビアで開催  
されたメルコスール首脳会合に出席し、メルコスールを中心とする南米諸国と  
の関係強化にコミットしていると述べたと報道。

●19日付現地紙は、中国江蘇省の代表団がローレンス公衆衛生大臣を表敬訪  
問し、伝統的医療分野での協力を強化することを協議したと報道。

●28日付現地紙は、ラムジャッター国家安全保障大臣は、中国からの3,2  
00万米ドルの支援で100台以上の監視カメラ等を設置する都市安全化シス  
テムを視察し、市民の安心は高まると述べたと報道。

●31日付現地紙は、今年7ヶ月間でハイチからの入国者が8,600人以上

と急増している、ハイチ人は空路で到着し、空港で6ヶ月の滞在許可が発給されるが、出国した形跡はなく、当局の無策が懸念されると報道。

## 5. カリコムの動き

- 3～5日、第40回カリコム首脳会合がセントルシアで開催され、域外からグテーレス国連事務総長、ソールベルグ・ノルウェー首相等が出席した。採択された声明では、単一市場経済（CSME）の推進、EU及び米国の税務等に関するブラックリストへの批判、ハイチへのカリコム代表団の派遣、ベネズエラ問題へのノルウェーの仲介努力への支持等が盛り込まれた。
- 6日付セントルシア紙は、ラロック事務局長はカリブ地域での大麻非犯罪化の動きに関し、大麻の輸出入は麻薬に関する単一条約で禁止されていると警告したと報道。
- 9日付現地紙は、カリコム首脳会合の際に、カリコム側とプラスチック米下院議員（カリブ議連会長）は、経済的に関係が深いカリブとフロリダの関係強化で一致し、シャスネ・セントルシア首相（議長国）は、12月初めにフロリダでカリブ・フロリダ会合を開催すると述べたと報道。
- 17日、平山大使は、カリコム事務局でラロック事務局長に信任状捧呈を行った。
- 23日、事務局は、カリコム国連機構間の第10回総会がガイアナで開催され、ラロック事務局長は、カリブ諸国にとり気候変動の問題は重要と述べ、ジェンサ政務担当国連事務次長補は、カリブ諸国は気候変動対策を主導しており、国際社会はそれを支援すべきと述べたと発表。26日付現地紙は、ラロック事務局長は、上記会合でガイアナ政治情勢を注視しており、与野党が必要とすれば支援を行う用意があると述べたと報道。
- 23～25日、カリコム犯罪安全保障実施機関（IMPACS）及び英連邦事務局は、テロ活動に参加したカリブ諸国人が地域に帰還することはこの地域に脅威となるとの認識の下、地域の暴力的過激主義を防止するワークショップをトリニダード・トバゴで開催した。
- 29日、事務局は、CARIFORUM諸国での人身取引実態を包括的に調査することを加企業に委託することを決めたと発表した。
- 30日、事務局は、23～25日にスリナムでカリコム食品安全規制局会議を開催し、食品安全措置に関する提言を採択し、地域内の食品安全基準の党臚を目指すことで一致したと発表した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。